



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東 札
 コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長・CFO (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 2025年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・投資アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	608,284	2.8	15,936	△5.3	17,540	△4.9	11,063	△6.0
2024年2月期	591,557	4.5	16,831	13.5	18,439	12.1	11,766	18.3

(注) 包括利益 2025年2月期 10,169百万円 (△30.5%) 2024年2月期 14,626百万円 (26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	204.96	—	6.1	6.3	2.6
2024年2月期	214.03	—	6.7	6.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 53百万円 2024年2月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	282,662	184,037	65.1	3,409.33
2024年2月期	274,972	177,809	64.7	3,293.94

(参考) 自己資本 2025年2月期 184,037百万円 2024年2月期 177,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	19,384	△11,490	△2,590	80,035
2024年2月期	24,052	△10,647	△11,267	74,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	29.00	—	39.00	68.00	3,699	31.8	2.1
2025年2月期	—	34.00	—	40.00	74.00	3,994	36.1	2.2
2026年2月期 (予想)	—	37.00	—	37.00	74.00		35.7	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	311,300	2.8	7,750	8.2	8,550	7.2	5,560	11.2	103.00
通期	623,000	2.4	16,400	2.9	18,000	2.6	11,200	1.2	207.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	57,649,868株	2024年2月期	57,649,868株
2025年2月期	3,669,445株	2024年2月期	3,669,215株
2025年2月期	53,980,526株	2024年2月期	54,975,638株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	9,330	7.2	2,968	9.5	3,475	12.8	3,474	12.9
2024年2月期	8,700	△0.7	2,710	△9.2	3,082	△18.1	3,078	△18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	64.36	—
2024年2月期	56.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年2月期	105,211		59,490		56.5		1,102.04	
2024年2月期	103,101		61,183		59.3		1,133.40	

(参考) 自己資本 2025年2月期 59,490百万円 2024年2月期 61,183百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,152	10.4	1,675	14.6	1,939	29.5	1,934	29.3	35.83
通期	10,300	10.4	3,377	13.8	3,960	13.9	3,950	13.7	73.17

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2025年4月14日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、Web会議形式でのアナリスト向け決算説明会を2025年4月15日（火）に開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 仕入及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年3月1日から2025年2月28日）におけるわが国経済は、エネルギーコストや原材料価格の高騰に加え円安の進行が重なり、食品を中心とした物価上昇が高水準で続く中、実質賃金は依然として伸び悩みの傾向が続いております。主食である米をはじめとする生活必需品の大幅な価格上昇は家計への負担増をもたらし、消費者の生活防衛意識は一段と高まってまいりました。

当社グループの主力事業である食品スーパーマーケット業界におきましても、お客様の節約志向や買い控えの傾向が続く中、業種・業態を越えた企業間競争も激しさを増し、商品価格やエネルギーコスト、人件費などの上昇もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、業界再編や新たな競合の発生は企業体質向上の好機と捉え、「良品」を「納得価格」で提供し続けるための様々な施策に取り組んでまいりました。2024年5月28日に移行した新経営体制である「3C体制」（※1）の下、アークスの純粋持株会社としての機能及び役割をさらに明確化し、データ分析とその活用事例の共有や商流統一の実施など、グループ各社の営業支援強化も継続的に行なってまいりました。

営業面につきましては、お客様の節約志向への対応として、当社グループのプライベートブランドと位置づけているCGC商品の中でも特に価格訴求力の高い、定番商品を中心とした「ショッピングプライス」や、大容量商品の「断然お得」の拡販をさらに強化いたしました。加えて、野菜や米の価格上昇に対応した冷凍野菜や冷凍米飯を拡販するとともに、「簡便・時短・おいしさ」を訴求した冷凍めん類、ワンプレートミールなどの冷凍食品の品揃えも拡充してまいりました。

また、ノンフーズ・日用雑貨の強化のため、㈱ラルズにおいて提携先である㈱カインズ（※2）のオリジナル商品（キッチン用品や掃除用品など）の販売を2024年4月から開始し、取扱い店舗数は当連結会計年度末で25店舗となり、それぞれの地域のお客様から好評価をいただいております。

新日本スーパーマーケット同盟（※3）の取組みでは、規模を生かしたオリジナル商品開発と産地開拓の強化として、生鮮食品の「千の蜜バナナ」や「絹の蜜ネーブルオレンジ」、加工食品ではご好評いただいた「塩こうじレモンぼん酢」の第2弾として2024年10月より「塩こうじにんにくぼん酢」の取扱いを開始し、商品ラインアップの拡充とシリーズ化による差別化に取り組んでまいりました。

ポイント会員制度・デジタル販促の強化として、2024年4月1日からお客様の利便性向上のため、RARAポイントをお買い物ギフト券との交換制から1ポイント単位で即時決済可能としたほか、同年10月1日に「アークスアプリ」を全面リニューアルいたしました。ポイントカード機能のほか、お得な情報をお知らせするプッシュ通知、ポイントクーポンの配信、アプリ限定キャンペーンへの応募機能などを新設した結果、当連結会計年度末におけるアプリ会員数は241千名と当初計画の約2倍で推移し、顧客基盤の強化につながりました。

ネットスーパー事業につきましては、㈱ラルズ、㈱ベルジョイスで展開する「アークスオンラインショップ」において、保育園・介護施設等の法人需要の拡大、「重たく、かさばる」商品の米や酒類、布団等の販売が好調に推移した結果、売上高は対前期比45%増となりました。Amazon社との協業による「Amazonネットスーパー アークス」においても、2024年6月から取扱い対象をアマゾンプライム会員以外のお客様にも拡大したことや、配送拠点を2店舗体制にし、札幌市のほぼ全域をカバーしたことなどにより売上規模は順調に拡大しております。

店舗展開につきましては、㈱ユニバースが「(旧)Uマート桔梗野店」を「ユニバース樹木店」として移転開店したほか、既存店の活性化として、㈱ラルズ4店舗、㈱ユニバース4店舗、㈱ベルジョイス6店舗、㈱福原2店舗、㈱道北アークス2店舗、㈱東光ストア2店舗、㈱道南ラルズ2店舗、㈱道東アークス1店舗、㈱オータニ1店舗の計24店舗の改装を実施いたしました。改装店舗のうち、㈱ラルズの「(旧)ビッグハウス明野店」「(旧)ビッグハウス明徳店」、㈱ベルジョイスの「(旧)スーパーロッキー江釣子店」「(旧)ジョイス二戸店」「(旧)ビッグハウス築館店」、㈱道北アークスの「(旧)スーパーチェーンふじアシル砂川店」、㈱道東アークスの「(旧)ビッグハウス小泉店」の7店舗はスーパーアークスへの業態変更を伴う改装となっております。そのほか、2店舗を閉店したことにより、当連結会計年度末における当社グループの総店舗数は375店舗となりました。

サステナビリティ推進活動につきましては、「アークスグループ カスタマーハラスメント対応基本方針」を2024年12月16日に策定・公表いたしました。グループ内の全従業員一人ひとりを守り、誰もが安全で働きやすい環境を整えることで、従来以上に持続的な顧客サービスの提供に努めてまいります。

2024年11月には㈱ラルズを中心とした5社共同で実施した「共同輸入およびモーダルシフト（※4）によるサステナブルな農産品輸送の実現」の取組みが、「令和6年度 グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰（※5）」において、「特別賞」を受賞いたしました。2025年2月には、国際的な評価機関であるCDP（※6）の「気

候変動」分野において、当社として初めて「B」スコアを取得し、気候変動対応への姿勢が「マネジメントレベル」と認定されました。新たな取組みとして、使用済食品トレーやペットボトルを循環利用する水平リサイクル「ストアtoストア」の取組みをグループ全体へ拡大いたしました。今後も、持続可能な社会の実現に向けた対応をさらに進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度（2024年3月1日から2025年2月28日）の業績は、売上高6,082億84百万円（対前期比2.8%増）と、初めて6,000億円を突破いたしました。既存店ベースでは、節約志向の環境下、客数は対前期比0.1%減とほぼ前年並みに留めた一方、1点単価は対前期比3.7%増、1人当り買上点数は同1.2%減で推移した結果、既存店客単価は対前期比2.5%増、既存店売上高も同2.5%増となりました。

売上総利益率は25.1%と第4四半期における競合出店の影響もあり通期では対前期比0.2%低下いたしました。販管費は予算内執行で推移し、特に第4四半期に一段の経費節減に努めたものの、人件費や減価償却費の増加等もあり、売上高販管費率は22.5%、対前期比+0.1%となりました。

各段階利益につきましては、売上総利益1,529億39百万円（対前期比2.4%増）、営業利益159億36百万円（対前期比5.3%減）、経常利益175億40百万円（対前期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益110億63百万円（対前期比6.0%減）となりました。

【損益計算書主要項目の推移】 ※第1四半期から第4四半期のデータは、それぞれ各期間（3か月）の数値であり、累計値ではございません。

（単位：百万円、%）	第1四半期	前年同期比	第2四半期	前年同期比	第3四半期	前年同期比	第4四半期	前年同期比	当連結会計年度	前年同期比
売上高	148,824	104.1	153,916	103.1	146,893	101.9	158,649	102.3	608,284	102.8
売上総利益 （売上総利益率）	37,314 (25.1%)	103.1 (Δ0.2%)	38,179 (24.8%)	102.7 (Δ0.1%)	36,919 (25.1%)	102.8 (+0.2%)	40,526 (25.5%)	100.9 (Δ0.4%)	152,939 (25.1%)	102.4 (Δ0.2%)
販売費及び一般管理費 （販管費比率）	33,444 (22.5%)	103.9 (±0.0%)	34,887 (22.7%)	105.0 (+0.5%)	34,023 (23.2%)	103.8 (+0.5%)	34,647 (21.8%)	100.7 (Δ0.4%)	137,002 (22.5%)	103.3 (+0.1%)
営業利益	3,870	97.2	3,292	83.3	2,895	91.7	5,878	102.5	15,936	94.7
経常利益	4,264	95.7	3,708	85.2	3,308	93.7	6,259	102.6	17,540	95.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,664	88.6	2,335	83.7	2,044	97.0	4,019	104.2	11,063	94.0

（※1）「3C」とは、3名の役職の頭文字であり、正式名称は下記の通りです。

- ・CEO…Chief Executive Officer：最高経営責任者
- ・CFO…Chief Financial Officer：最高財務責任者
- ・COO…Chief Operating Officer：最高執行責任者

なお、「3C体制」への移行に伴い、当社社長室を「3Cオフィス」に変更しCEO直轄の組織としております。

（※2）当社子会社の㈱エルディは、㈱カインズとのフランチャイズ契約により、2008年6月からホームセンターのカインズを運営しており、当連結会計年度末現在、カインズFC大曲店（北海道北広島市）、カインズFC花川店（北海道石狩市）、カインズFC星置店（札幌市）の3店舗を展開しております。㈱ラルズにおいて今期初めて当該オリジナル商品の取扱いを開始いたしました。

（※3）㈱バローホールディングス（本社：岐阜県）、㈱リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。

（※4）モーダルシフトとは、トラック輸送を主軸とする従来の物流から、鉄道や船舶といった環境負荷が低く、大量輸送に適した手段へ切替える取組みのことです。主な目的は、CO₂排出量の削減や輸送コストの低減、トラックドライバー不足への対応、交通渋滞の緩和や事故リスクの低減等があります。

（※5）グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰は、グリーン物流パートナーシップ会議（以下、同会議と表記。）が平成18年に創設した、複数事業者間の連携により、物流分野における環境負荷の低減等に顕著な功績があった取組みを表彰する制度です。同会議は、先進性のある産業横断的取組みを育てるべく、物流連、経済産業省、国土交通省等の協力により発足しました。

（※6）CDPは、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（Carbon Disclosure Project）の略です。国際的な環境非営利団体で、企業や自治体を対象とした環境情報開示システムを運営し、気候変動、水資源、森林といった環境分野における企業の情報開示や対策を評価する機関です。

当連結会計年度に実施した改装店舗等は以下のとおりであります。

概要	店舗名称	所在地	実施時期	運営会社	
移転開店（1店舗）	ユニバース樹木店（旧Uマート桔梗野店）	青森県弘前市	2024年10月	㈱ユニバース	
改装（24店舗）	ユニバース鉾屋町店	岩手県盛岡市	2024年3月	㈱ユニバース	
	ユニバース沖館店	青森県青森市	2024年4月	㈱ユニバース	
	東光ストア自衛隊駅前店	札幌市	2024年5月	㈱東光ストア	
	ジョイス盛岡東安庭店	岩手県盛岡市	2024年5月	㈱ベルジョイス	
	スーパーアークスノース	札幌市	2024年6月	㈱ラルズ	
	ラルズマート森店	北海道茅部郡	2024年6月	㈱道南ラルズ	
	ユニバース久慈・川崎町店	岩手県久慈市	2024年7月	㈱ユニバース	
	ジョイス北上鬼柳店	岩手県北上市	2024年7月	㈱ベルジョイス	
	フクハラ標茶店	北海道川上郡	2024年8月	㈱福原	
	ディナーベルススキノ南7条店	札幌市	2024年8月	㈱東光ストア	
	スーパーアークス伊達店	北海道伊達市	2024年9月	㈱ラルズ	
	ウェスタン川端	北海道旭川市	2024年10月	㈱道北アークス	
	スーパーアークス戸倉店	北海道函館市	2024年10月	㈱道南ラルズ	
	ユニバース城東店	青森県弘前市	2024年11月	㈱ユニバース	
	スーパーアークス矢巾店	岩手県紫波郡	2024年11月	㈱ベルジョイス	
	フードオアシスオータニ大沢店	栃木県日光市	2024年11月	㈱オータニ	
	フクハラ自由が丘店	北海道帯広市	2025年2月	㈱福原	
	うち業態変更 （7店舗）	スーパーアークス江釣子店	岩手県北上市	2024年4月	㈱ベルジョイス
		スーパーアークス砂川	北海道砂川市	2024年6月	㈱道北アークス
スーパーアークス二戸店		岩手県二戸市	2024年6月	㈱ベルジョイス	
スーパーアークス小泉店		北海道北見市	2024年7月	㈱道東アークス	
スーパーアークス明野店		北海道苫小牧市	2024年7月	㈱ラルズ	
スーパーアークス築館店		宮城県栗原市	2024年8月	㈱ベルジョイス	
スーパーアークス明徳店		北海道苫小牧市	2024年11月	㈱ラルズ	
閉店（2店舗）	ジョイス北上中央店	岩手県北上市	2024年4月	㈱ベルジョイス	
	ラルズマート豊岡店	北海道旭川市	2024年5月	㈱道北アークス	

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、76億89百万円増加し、2,826億62百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が53億3百万円、棚卸資産が17億82百万円、土地が21億1百万円、及びリース資産が14億18百万円増加した一方で、ソフトウェアが13億99百万円、及び投資有価証券が14億95百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、14億61百万円増加し、986億24百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が29億91百万円、及びリース債務（固定負債）が13億56百万円増加した一方で、未払金が6億26百万円、未払法人税等が5億62百万円、未払消費税等が6億22百万円、長期借入金が5億96百万円、及び繰延税金負債が5億25百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、62億28百万円増加し、1,840億37百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が71億22百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が10億67百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4ポイント上昇し65.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して53億3百万円増加し、800億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、193億84百万円（対前期比19.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益164億2百万円、減価償却費104億4百万円、棚卸資産の増加額17億82百万円、退職給付に係る負債の減少額12億35百万円、減損損失11億23百万円、及び法人税等の支払額54億38百万円などによるものです。また、得られた資金が減少した要因は、仕入債務が減少したこと及び未払消費税等が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、114億90百万円（対前期比7.9%増）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出110億57百万円、システム関連投資に伴う無形固定資産の取得による支出9億32百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億90百万円（対前期比77.0%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入90億円、長期借入金の返済による支出63億15百万円、及び配当金の支払額39億34百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、長期借入れによる収入が増加したこと及び自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	62.7	63.5	64.5	64.7	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	47.5	45.6	60.8	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.8	1.6	1.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	203.5	92.1	121.4	176.2	144.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、物価上昇や実質賃金のマイナス傾向が続いており、消費者の節約志向はなお根強いと見込まれ、米国発の通商政策の不確実性などもあり、先行きは一層不透明感を増しております。

このような状況のもと、当社グループは「インフレ続く時 賃金物価の壁を 生産性向上で突破し 好循環実現に全力投球」を年頭方針として掲げ、賃金・物価の好循環の実現に向けてローコスト経営のさらなる徹底を図るとともに、技術革新と人材育成を基盤とした生産性向上が不可欠と捉え、その実現のための施策に全力で取り組んでまいります。

営業面につきましては、業界再編の動きが活発化する環境下において、お客様の多様化するニーズと節約志向への対応が求められる中、価格政策を強化・徹底するとともに、鮮度やおいしさにこだわった商品を拡充し、競合店との差別化を図ってまいります。具体的には、各事業会社における生産者や地域メーカーと連携した商品の品揃えの強化や、CGC商品並びに新日本スーパーマーケット同盟オリジナル商品の更なる拡販に注力いたします。また、「商品調達プロジェクト」によるグループの商流統一をさらに進めるほか、店舗運営は「店舗運営情報共有会」、物流は「物流改革プロジェクト」が中心となり、グループ内好事例の横展開による営業力強化に引き続き取り組んでまいります。

加えて、2025年10月には「RARAプリカ（※1）」をより快適にご利用いただけるように、銀行口座チャージやクレジットチャージに対応する予定です。お客様が指定された銀行口座またはクレジットカードをご登録いただくことにより、アークスアプリでのチャージが可能となる機能を追加いたします。

生産性向上の施策として、電子棚札のグループ各社への横展開を進めてまいります。㈱ユニバースでの先行導入とその検証結果によって、POP・プライスカードの貼替作業の削減や売価表示ミスの低減が明確となったことを踏まえ、売場における部門横断的な作業の標準化・効率化に取り組んでまいります。また、バックオフィスにおいてはRPA（※2）化を継続して実施し、定型業務の自動化、省力化をさらに徹底してまいります。

現行の基幹システムについては、2027年10月に切替時期を迎えることから、生鮮食品の自動発注など生産性向上に資する機能強化に加え、プロセスセンターや外部委託センターを含めたグループ内物流システムの統一を図ってまいります。スーパーマーケットの基幹システムとして、店舗・センター・本部における業務の操作性を高め、グループ全体で利活用可能なシステム基盤の構築を進めてまいります。併せて、今後のM&A等による企業規模の拡大に対応すべく、より拡張性のある基盤拡充も目指してまいります。

店舗展開につきましては、少子高齢化による人口減少や競合店の出店動向及び、設備投資のコスト水準も見据えながら、お客様の支持を高めるべく、スーパーアークス業態への転換を中心に店舗改装を積極的に進め、年間で24店舗の改装を実施する予定です。新規出店は現在1店舗を計画しておりますが、費用対効果を見極めながら機会を捉えてさらに検討を進めてまいります。

サステナビリティに関する活動につきましては、今期に策定・公表した「アークスグループ カスタマーハラスメント対応基本方針」に基づき、具体的なマニュアルの作成、研修及び相談体制を充実してまいります。加えて、2025年3月に経済産業省より「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」の認定を取得し、当社グループ並びに地域社会全体に健康経営の考え方を普及拡大してまいります。また、気候変動問題への取組みとして、2023年4月に開示した「TCFD提言に基づく情報開示のお知らせ」に従い、スコープ1・2に基づく温室効果ガスの排出量削減に向け、冷蔵・照明機器及び空調設備等の入替えによる省エネの推進、非化石電源や再生可能エネルギー由来の電力導入などの移行計画を策定、実行してまいります。このほか、サステナビリティ推進委員会に4つの目的別チーム（投資家対応チーム、統合報告書チーム、人的資本チーム、廃棄物・資源物チーム）を新たに立ち上げ、各取組みの実行度を高めることで現在策定中の統合報告書2025年版の内容を充実してまいります。

以上により、次期の当社グループの連結業績予想は、売上高6,230億円（対前期比102.4%）、営業利益164億円（対前期比102.9%）、経常利益180億円（対前期比102.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益112億円（対前期比101.2%）を見込んでおります。

（※1）RARAプリカは、店舗に設置しているチャージ機で現金をカードに入金（チャージ）することにより、お会計時にキャッシュレスでお買い物いただけるカードです。

（※2）ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略で、作成したシナリオに基づいて動作するロボットにより、主にデータ入力等のルーチン業務や事務ミスの検知等を自動化する仕組みであり、業務の効率性並びに正確性を向上させることが期待されます。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の更なる増加と積極的な成果配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して、40%の配当性向を目指してまいります。また、財政状況を総合的に勘案し特に株主資本配当率（DOE）を意識しながら、長期安定的な累進配当を実施してまいります。この基本方針に基づき、当期は1株当たり34円を第2四半期末の配当金として支払わせていただきました。足元の業績及び財務状況等を踏まえ、1株当たりの期末配当金につきましては、2025年1月8日付「配当方針の変更及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」及び2025年4月14日付「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」にて公表のとおり、1株当たり6円増額し40円とさせていただきたいと存じます。これに伴い、予想年間配当金は1株当たり74円となり、前期実績より6円の増配となる予定であります。

なお、次期の1株当たり配当金は、年間配当金74円（内訳は、第2四半期末の配当金37円、期末配当金37円）とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアル、物流効率化に向けた設備投資を行うとともに、人材開発のための教育投資やエンゲージメントの向上に資する人的資本投資も強化してまいります。そのほか、生産性向上や、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム投資を強化し、中長期的な企業価値の向上に努めることで、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アークス）、子会社17社及び関連会社3社の計21社で構成されており、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）小売事業（会社総数17社）

㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東アークス、㈱伊藤チェーン、㈱オータニは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱エルディは住居関連商品などを販売するホームセンター、㈱サンドラッグエースは医薬品等の小売、(有)ふっくら工房はパンの製造販売、㈱ハピネス・デリカは惣菜類等の製造及び販売、㈱梶尾フラワーは生花・植木の生産及び販売、㈱ナイス・フーズは水産品の販売、㈱オータニ農場は農作物の生産販売を行っております。

（2）その他の事業

① 旅行事業（会社総数1社）

㈱エルディは旅行代理店業務を行っております。

② ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

③ 不動産賃貸事業（会社総数12社）

㈱ラルズ、㈱ユニバース、㈱ベルジョイス、㈱福原、㈱道北アークス、㈱東光ストア、㈱道南ラルズ、㈱道東アークス、㈱伊藤チェーン、㈱オータニ、㈱エルディ、㈱みずかみは不動産賃貸業務を行っております。

④ 損害保険・生命保険代理店業（会社総数1社）

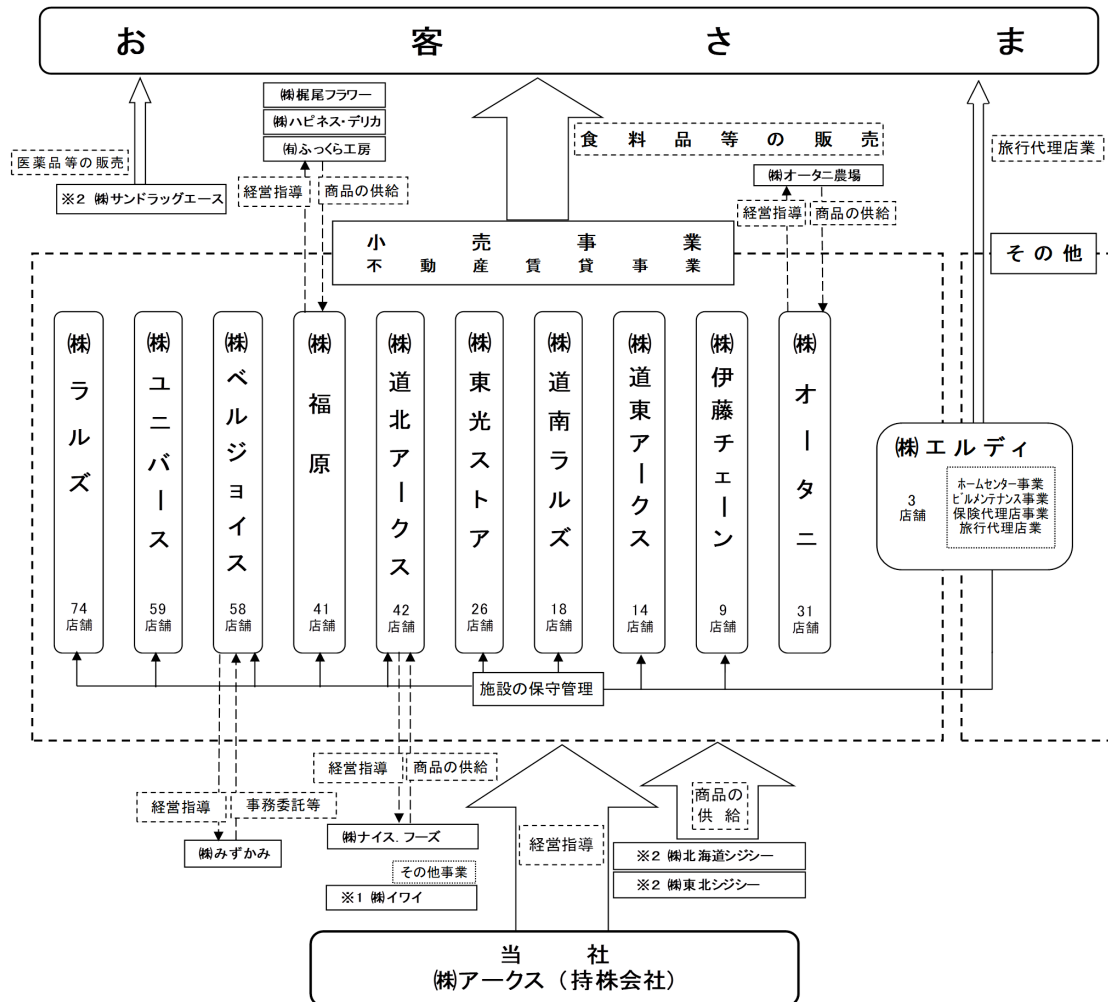
㈱エルディは店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

⑤ 卸売業（会社総数2社）

㈱北海道シジシー及び㈱東北シジシーは共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の取扱商品の食品卸売業を行っております。

- ⑥ 産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）
 ㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。
- ⑦ 建設事業（会社総数1社）
 ㈱エルディは建築物の内装及び外装の設計並びに施工を行っております。

事業系統図



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
 当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,785	80,089
売掛金	6,718	6,980
棚卸資産	18,105	19,887
その他	9,383	9,422
貸倒引当金	△103	△92
流動資産合計	108,890	116,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,219	156,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	△108,200	△111,271
建物及び構築物（純額）	46,018	45,420
工具、器具及び備品	32,713	35,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,574	△27,680
工具、器具及び備品（純額）	7,138	8,165
土地	74,558	76,659
リース資産	9,120	9,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,979	△5,187
リース資産（純額）	3,140	4,558
建設仮勘定	25	115
その他	2,162	2,133
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,808	△1,865
その他（純額）	353	268
有形固定資産合計	131,234	135,188
無形固定資産		
のれん	136	—
ソフトウェア	6,374	4,974
ソフトウェア仮勘定	338	17
その他	331	328
無形固定資産合計	7,181	5,321
投資その他の資産		
投資有価証券	11,957	10,461
長期貸付金	27	21
退職給付に係る資産	1,670	2,691
敷金及び保証金	10,819	10,088
繰延税金資産	2,649	2,069
その他	550	549
貸倒引当金	△6	△16
投資その他の資産合計	27,667	25,865
固定資産合計	166,082	166,375
資産合計	274,972	282,662

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,686	31,862
短期借入金	7,592	10,584
リース債務	982	1,166
未払金	6,263	5,637
未払費用	5,624	5,877
未払法人税等	3,416	2,854
未払消費税等	1,770	1,148
賞与引当金	3,043	3,062
ポイント引当金	616	605
契約負債	3,954	3,837
その他	1,887	1,749
流動負債合計	66,840	68,386
固定負債		
長期借入金	14,394	13,797
リース債務	3,240	4,597
退職給付に係る負債	905	520
繰延税金負債	949	423
役員退職慰労引当金	528	562
長期預り保証金	4,229	4,113
資産除去債務	5,912	5,976
その他	163	246
固定負債合計	30,323	30,238
負債合計	97,163	98,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	137,984	145,107
自己株式	△9,005	△9,006
株主資本合計	175,180	182,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	827
退職給付に係る調整累計額	734	907
その他の包括利益累計額合計	2,628	1,734
純資産合計	177,809	184,037
負債純資産合計	274,972	282,662

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	591,557	608,284
売上原価	442,139	455,344
売上総利益	149,417	152,939
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	4,434	4,588
店舗賃借料	7,286	7,205
役員報酬	662	664
給料及び手当	57,837	60,245
賞与引当金繰入額	2,993	3,032
役員退職慰労引当金繰入額	58	57
ポイント引当金繰入額	1,269	1,442
退職給付費用	1,092	976
水道光熱費	12,160	12,574
租税公課	3,091	3,037
減価償却費	9,724	10,359
のれん償却額	103	66
その他	31,870	32,750
販売費及び一般管理費合計	132,586	137,002
営業利益	16,831	15,936
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	207	245
持分法による投資利益	53	53
業務受託料	731	716
補助金収入	181	80
その他	634	698
営業外収益合計	1,846	1,835
営業外費用		
支払利息	143	150
貸倒引当金繰入額	23	24
その他	71	56
営業外費用合計	238	231
経常利益	18,439	17,540
特別利益		
固定資産売却益	8	6
受取補償金	—	72
投資有価証券売却益	7	—
資産除去債務戻入益	5	18
その他	0	—
特別利益合計	21	97
特別損失		
固定資産除売却損	52	57
店舗閉鎖損失	71	2
減損損失	867	1,123
その他	21	52
特別損失合計	1,012	1,236
税金等調整前当期純利益	17,449	16,402
法人税、住民税及び事業税	5,523	5,006
法人税等調整額	158	332
法人税等合計	5,682	5,338
当期純利益	11,766	11,063
親会社株主に帰属する当期純利益	11,766	11,063

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	11,766	11,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,787	△1,067
退職給付に係る調整額	1,071	173
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	2,859	△894
包括利益	14,626	10,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,626	10,169
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,205	24,996	129,491	△3,775	171,917
当期変動額					
剰余金の配当			△3,273		△3,273
親会社株主に帰属する当期純利益			11,766		11,766
自己株式の取得				△5,229	△5,229
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,492	△5,229	3,262
当期末残高	21,205	24,996	137,984	△9,005	175,180

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106	△337	△230	171,686
当期変動額				
剰余金の配当				△3,273
親会社株主に帰属する当期純利益				11,766
自己株式の取得				△5,229
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,788	1,071	2,859	2,859
当期変動額合計	1,788	1,071	2,859	6,122
当期末残高	1,894	734	2,628	177,809

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,205	24,996	137,984	△9,005	175,180
当期変動額					
剰余金の配当			△3,940		△3,940
親会社株主に帰属する当期純利益			11,063		11,063
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,122	△0	7,122
当期末残高	21,205	24,996	145,107	△9,006	182,302

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,894	734	2,628	177,809
当期変動額				
剰余金の配当				△3,940
親会社株主に帰属する当期純利益				11,063
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,067	173	△894	△894
当期変動額合計	△1,067	173	△894	6,228
当期末残高	827	907	1,734	184,037

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,449	16,402
減価償却費	9,771	10,404
減損損失	867	1,123
のれん償却額	103	66
受取利息及び受取配当金	△245	△287
支払利息	143	150
固定資産除売却損益（△は益）	44	51
投資有価証券売却損益（△は益）	△6	—
投資有価証券評価損益（△は益）	0	—
持分法による投資損益（△は益）	△53	△53
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△489	37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,488	△1,235
賞与引当金の増減額（△は減少）	297	19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	33	△0
ポイント引当金の増減額（△は減少）	86	△11
契約負債の増減額（△は減少）	326	△117
売上債権の増減額（△は増加）	△463	△261
棚卸資産の増減額（△は増加）	△818	△1,782
その他の流動資産の増減額（△は増加）	382	△49
仕入債務の増減額（△は減少）	1,573	176
その他の流動負債の増減額（△は減少）	346	377
未払消費税等の増減額（△は減少）	715	△622
差入保証金の増減額（△は増加）	14	34
その他	286	277
小計	28,872	24,700
利息及び配当金の受取額	238	256
利息の支払額	△136	△134
法人税等の支払額	△4,921	△5,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,052	19,384

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△43
定期預金の払戻による収入	56	43
有形固定資産の取得による支出	△9,854	△11,057
有形固定資産の売却による収入	34	25
無形固定資産の取得による支出	△1,184	△932
投資有価証券の取得による支出	△0	△33
投資有価証券の売却による収入	122	113
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	11	12
差入保証金の差入による支出	△154	△239
差入保証金の回収による収入	176	753
預り保証金の返還による支出	△92	△114
預り保証金の受入による収入	330	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16	—
その他	△62	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,647	△11,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300	△290
長期借入れによる収入	5,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△6,246	△6,315
自己株式の取得による支出	△5,241	△0
配当金の支払額	△3,271	△3,934
その他	△1,207	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,267	△2,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,137	5,303
現金及び現金同等物の期首残高	72,594	74,731
現金及び現金同等物の期末残高	74,731	80,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）		当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）	
1株当たり純資産額	3,293円94銭	1株当たり純資産額	3,409円33銭
1株当たり当期純利益金額	214円03銭	1株当たり当期純利益金額	204円96銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	11,766	11,063
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（百万円）	11,766	11,063
期中平均株式数（株）	54,975,638	53,980,526

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動（2025年5月27日付）

- ①新任監査役候補
監査役 大畑 忠生
- ②退任予定取締役
取締役執行役員 六車 亮
- ③退任予定監査役
常勤監査役 佐川 広幸
- ④退任予定役員
執行役員 井上 浩一
- ⑤役員の変動
監査役 田守 隆行（新役職名 常勤監査役）

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

事業の名称		前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売関連 事業	食 品	384,938	86.9	398,881	87.3	103.6
	衣 料 品	1,427	0.3	1,434	0.3	100.5
	住 居 関 連	16,934	3.8	17,251	3.8	101.9
	酒 類 等	37,674	8.5	37,673	8.2	100.0
	テ ナ ン ト	1,205	0.3	1,205	0.3	100.0
	そ の 他	538	0.1	571	0.1	106.2
合 計		442,717	100.0	457,018	100.0	103.2

② 販売実績

事業の名称		前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売関連 事業	食 品	513,387	86.8	529,751	87.1	103.2
	衣 料 品	1,909	0.3	1,911	0.3	100.1
	住 居 関 連	22,073	3.7	22,484	3.7	101.9
	酒 類 等	43,570	7.4	43,429	7.1	99.7
	テ ナ ン ト	3,258	0.6	3,217	0.5	98.8
	不動産賃貸収入等	6,334	1.1	6,456	1.1	101.9
	そ の 他	1,022	0.2	1,033	0.2	101.0
合 計		591,557	100.0	608,284	100.0	102.8